



2022年5月13日

各 位

会社名 三ツ星ベルト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 池田 浩
 (コード番号 5192 東証プライム市場)
 問合せ先 執行役員 経営企画室長 井之上 浩基
 (TEL. 078 - 685 - 5604)

中期経営計画（2021～2023年度）見直しに関するお知らせ

2021年3月12日に公表いたしました「'21中期経営計画」に関し、直近の業績および現状の経済情勢を踏まえ、下記の通り、2年目(2022年度)、3年目(2023年度)の計画値を見直すことといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 売上高・営業利益目標値

2023年度 目標値	見直し前	見直し後
	売上高 750 億円 営業利益率 11%以上	売上高 800 億円 営業利益 83 億円 ROE 8%

年度別 目標値	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度 (実績)	2022年度	2023年度
売上高	700 億円	730 億円	750 億円	748 億円	775 億円	800 億円
営業利益	73 億円	80 億円	83 億円	76 億円	80 億円	83 億円
前提為替 レート	1USD = 105 円 1EUR = 115 円				1USD = 115 円 1EUR = 125 円	

2. 利益還元に関する目標値

	見直し前	見直し後 (2022～2023年度)
1株当たり配当金	54円以上	—
連結配当性向	35%	100%
3年間の平均連結総還元性向	50%	—

3. 設備投資枠（2021～2023年度）

見直し前	見直し後
150 億円	230 億円

なお、詳細は添付の資料をご覧ください。

(注) 上記の業績目標等は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてこれらの達成を約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因により異なる場合があります。

以 上

'21中期経営計画の見直しについて



三ツ星ベルト株式会社

2022年5月13日

1

はじめに



当社グループは「人を想い、地球を想う」の基本理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度にSDGsの具体的な取り組み目標を設定、今年度はサステナビリティ推進委員会ならびにサステナビリティ推進室を設置し、事業活動を通じて社会に貢献できる企業づくりを推進しております。

経営基本方針である「高機能・高精密・高品質」な製品を提供する技術力の追求と、技術領域の拡大により、社会のニーズに柔軟かつ迅速に対応することでSDGsの目標達成に貢献したいと考えています。環境問題として取り組むべき気候変動への対応についてもCO₂排出量の具体的な削減目標値を定め、さまざまな社会的課題の解決に向けた積極的な活動の展開を目指します。

社会の人々の人権を尊重し、従業員一人ひとりが多様で柔軟な働き方が実現できるよう「働き方改革」への取り組みを活性化する一方で、従業員の安全と健康が確保できる職場環境づくりを進めてまいります。

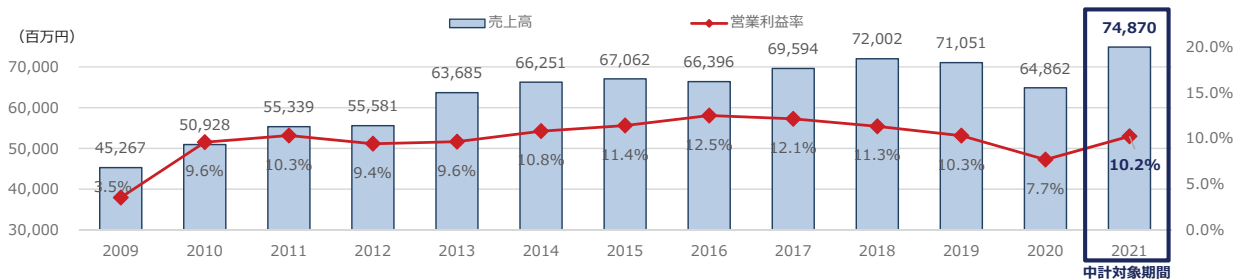
2

- I. '21中期経営計画初年度の振り返り
- II. '21中期経営計画の見直し
- III. 資本政策
- IV. 個別の事業戦略
- V. ESGへの主な取り組み

'21中期経営計画 初年度の振り返り

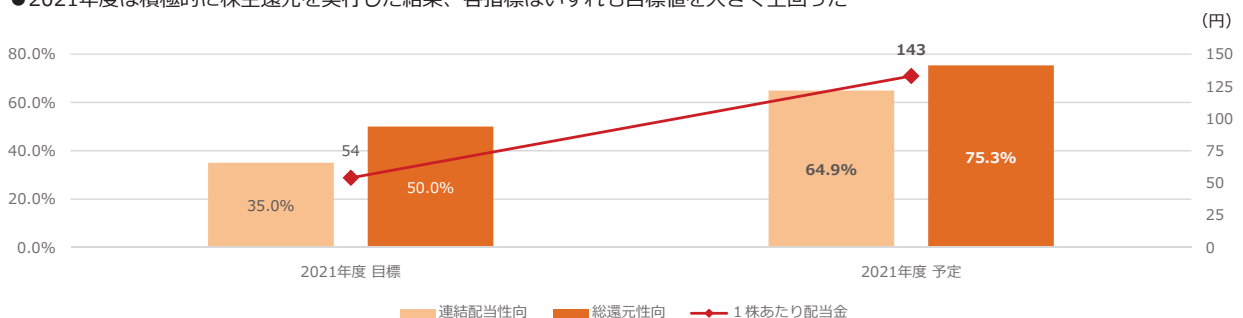
業績推移

●半導体不足による販売への影響の他、原材料価格及び物流費の高騰による収益への影響を受ける中で、拡販、原価低減に努めた結果、2021年度の業績は大幅回復



株主還元の様況

●2021年度は積極的に株主還元を実行した結果、各指標はいずれも目標値を大きく上回った



- I. '21中期経営計画初年度の振り返り
- II. '21中期経営計画の見直し**
- III. 資本政策
- IV. 個別の事業戦略
- V. ESGへの主な取り組み

見直しの背景と理由

2021年3月 中期3か年計画「'21中期経営計画」を開示

- ・グローバルな拡販活動の積極展開により、2023年度には売上高750億円を目指す
- ・自己株取得もあり、2021年度の総還元性向は目標値（平均50%）を達成
- ・コロナ禍が続く中、各種施策を着実に遂行し、昨今の**社会経済活動の急速な回復を受け、2023年度の売上高・営業利益目標額は1年前倒しの2022年度に達成見込み**



2022年5月 Withコロナを踏まえ、数値目標（KPI）を見直し

- ・販売体制の強化による業績の更なる伸長に加え、株主還元の強化も図る
- ・具体的には以下の点を反映
 - (1) 2022~2023年度を、2030年度の「ありたい姿」に向けた基盤強化期間とする
 - (2) 営業利益目標額の見直し
 - (3) 資本政策の抜本的な見直し
 - (4) CO₂排出量削減目標のアップ

変化にぶれない強い企業体質の確立

「人を想い、地球を想う」基本理念のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進し、全てのステークホルダーに信頼される経営を目指します。

収益性	売上高：1,000億円 〔既存事業：850～900億円 新規事業：100～150億円〕 営業利益額：130億円	<ul style="list-style-type: none"> ・コア事業の体質を強化し、更なる収益性の向上 ・持続的成長が可能となる新たな成長分野への投資 → 環境配慮型製品の開発および販売体制の強化 ソリューションビジネスの展開 M&A、オープンイノベーション
資本効率性	ROE：10%	<ul style="list-style-type: none"> ・財務体質の強化から、資本効率の向上への進化
株主還元 設備投資	中長期的な企業価値向上を図る資本政策	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会の実現につながる研究、次世代を担う高機能、高精度、高品質な製品開発・生産システムへの積極的な投資 ・成長投資への原資を確保したうえでの株主還元の充実
人材戦略	変革を推進する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実 ・多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切に「企業風土」の醸成
ESG	持続可能な社会の実現への貢献 (社会的・経済的価値の向上)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する社会的課題への積極的な取り組み → 「2050年カーボンニュートラル向け」 2030年度 CO₂排出量削減目標値：2013年度比で46% ・ESG評価 グローバル基準最高ランクの取得

7

2023年度（中計最終年度）のKPI

2023年度までの期間を、2030年度の「ありたい姿」の実現に向けた基盤強化期間と位置づけ、新たに「ROE」、「政策保有株式売却額」をKPIとして設定
また、その達成に向けて、「配当性向」の目標値を再設定（引き上げ）

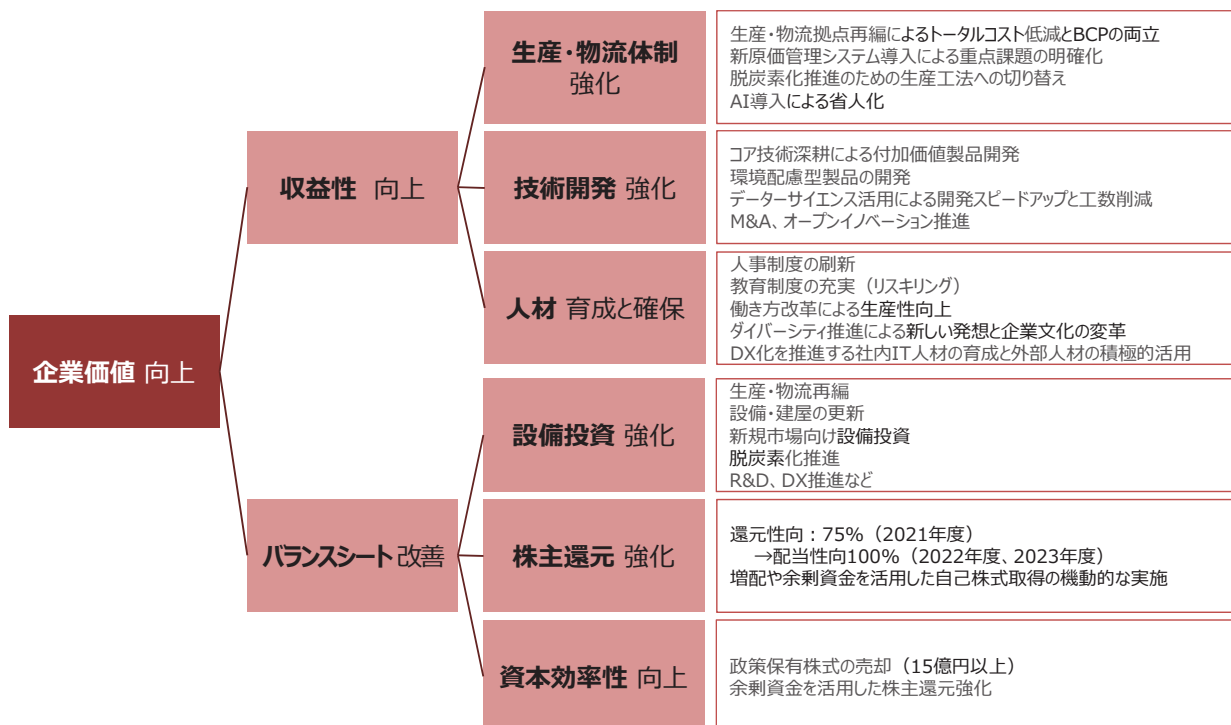
	見直し前	見直し後
	2023年度 KPI目標	2023年度 KPI目標
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高：750億円 ・営業利益：83億円 (11%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高：800億円 ・営業利益：83億円
資本効率性	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ROE：8% ・政策保有株式売却額：15億円以上 (中計期間中)
設備投資額	3年間の設備投資枠：150億円	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間の設備投資枠：230億円
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・1株当たり配当金：54円以上 (※連結配当性向：35%) ・3年間平均連結総還元性向：50% 	<ul style="list-style-type: none"> ・配当性向（2021年度）：65% ・配当性向（2022年度）：100% ・配当性向（2023年度）：100%
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量削減目標値： 2013年度比で20%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量削減目標値： 2013年度比で22%以上
想定為替レート	<ul style="list-style-type: none"> 1 USD = 105円 1 EUR = 115円 	<ul style="list-style-type: none"> 1 USD = 115円 1 EUR = 125円

8

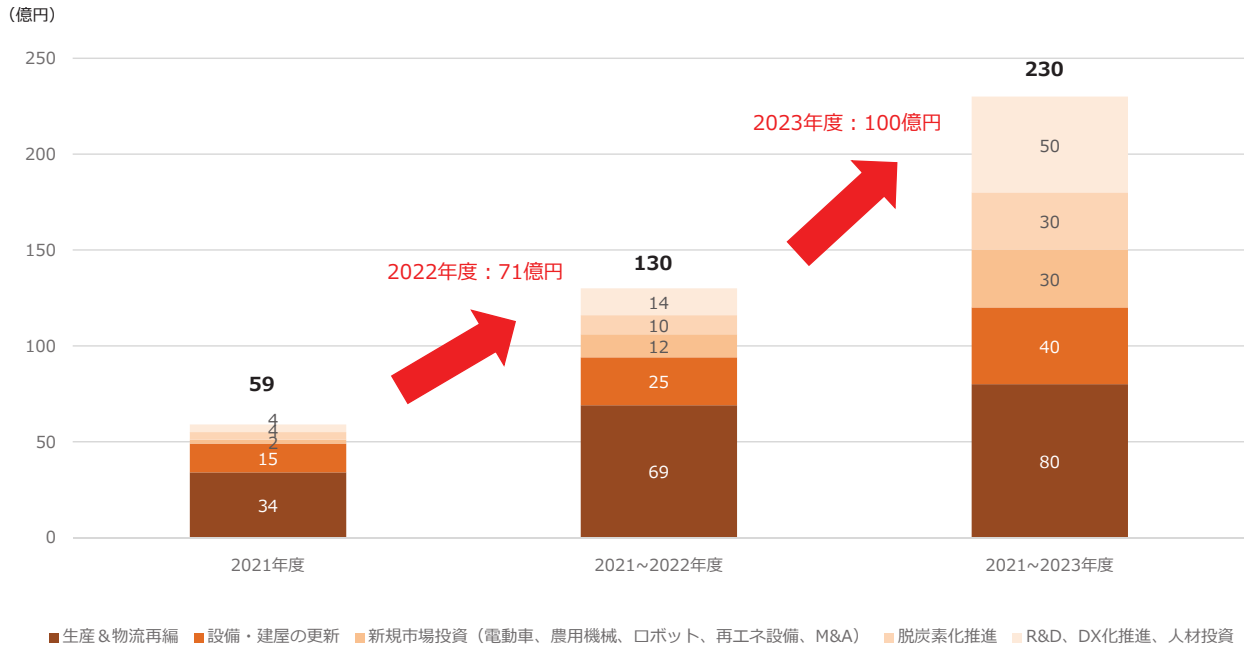
- I. '21中期経営計画初年度の振り返り
- II. '21中期経営計画の見直し
- III. 資本政策**
- IV. 個別の事業戦略
- V. ESGへの主な取り組み

資本政策の位置付け

- 企業価値の向上のため収益性の向上およびバランスシートの改善に取り組む
- 2030年度の「ありたい姿」の実現に向け取り組む



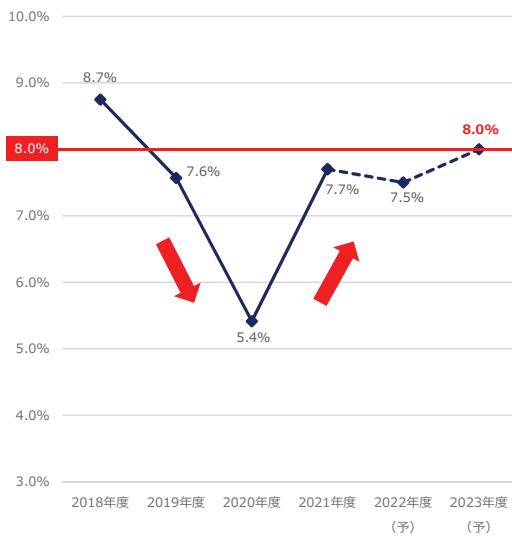
- 3年間設備投資枠を当初設定の150億円から230億円へ変更（80億円増）



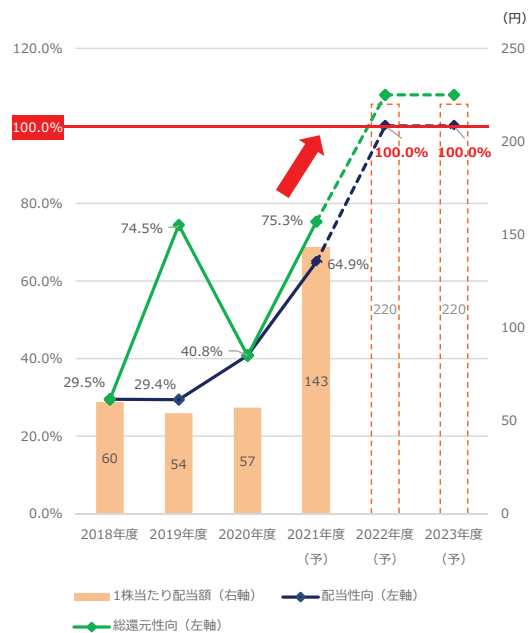
※上記グラフは、2021年度からの累積投資額を表している

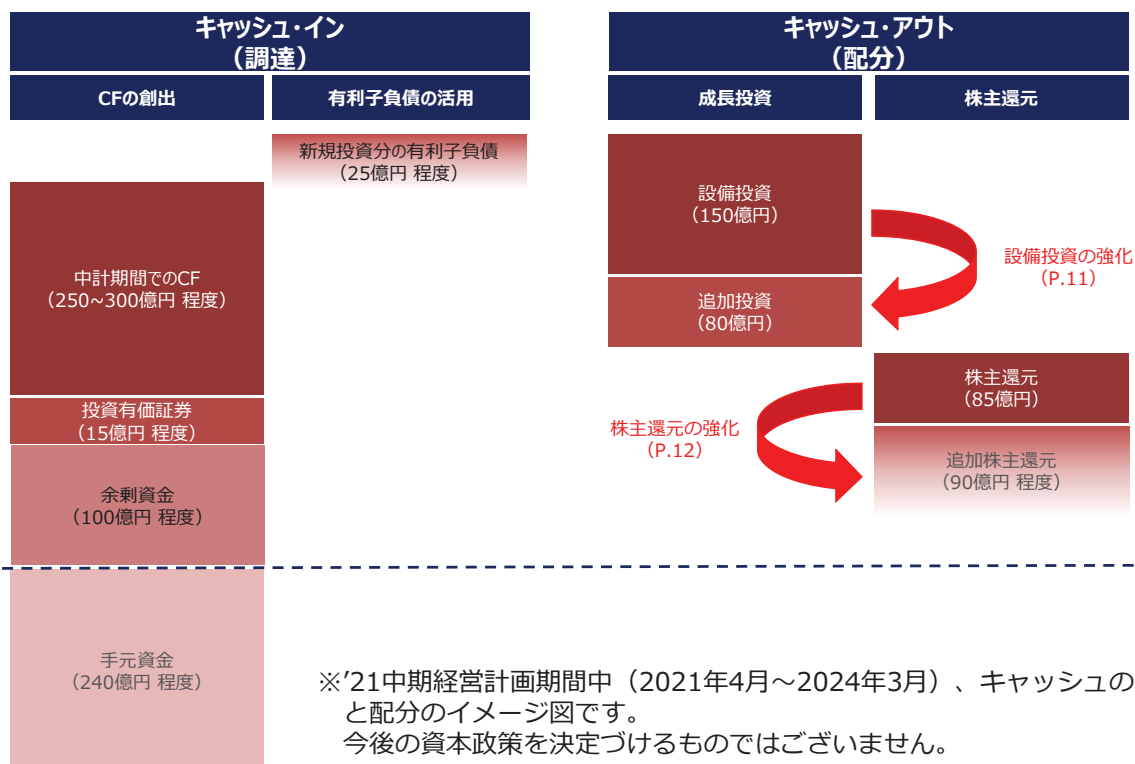
ROE、配当性向、総還元性向

ROEの推移



配当額及び配当性向、総還元性向の推移





- I. '21中期経営計画初年度の振り返り
- II. '21中期経営計画の見直し
- III. 資本政策
- IV. 個別の事業戦略**
- V. ESGへの主な取り組み

基本方針

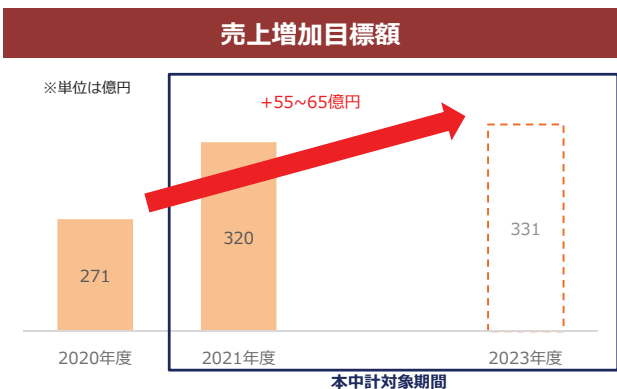
1. 高性能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する。
2. 環境課題への取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献する。

<p>1. 自動車部品分野</p> 	<p>2. 一般産業用分野</p> 	<p>3. 搬送製品分野</p> 
<p>4. 樹脂製品分野</p> 	<p>5. 建設資材分野</p> 	<p>6. 開発製品分野・新規分野</p> 

1. 自動車部品分野

- 2030年度には内燃機関（コンベンショナルタイプ）の四輪車生産が半分程度となり、自動車産業分野の売上の約2割（60億円）が減少すると推定
自動車（モビリティ）向け高付加価値製品、成長・新規市場への拡販を図り、これを十分に上回る売り上げを確保する

戦略	具体的な施策
<ul style="list-style-type: none"> ・電動化（EV化）への対応 ・補修市場への拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリット車向け補機駆動用高付加価値システム製品の拡販 ・四輪車両制御装置（EPS、EPB、PSD）の電動化対応製品の拡販 ・二輪車・多用途四輪・パーソナルモビリティ向け後輪駆動用製品の拡販 ・新興国を中心とした四輪車・二輪車向け海外補修市場への拡販



EPS用タイミングベルト



多用途四輪車

2. 一般産業用分野



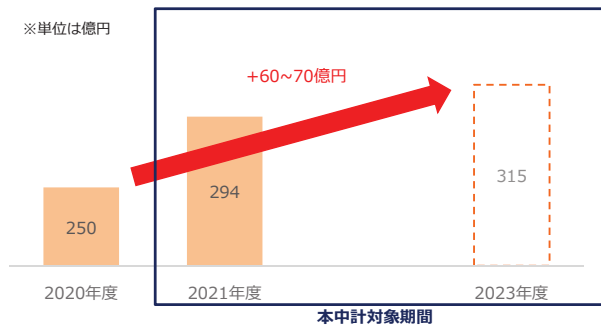
戦略

- ・食へのサポート
- ・自動化への対応
- ・環境への対応
- ・省エネ化への対応

具体的な施策

- ・農業機械向け高付加価値製品の開発及び拡販
- ・ロボット・物流機器向け製品の開発及び拡販
- ・クリーンエネルギー市場向け（風力発電機など）製品の拡販
- ・高効率な製品の開発及び拡販

売上増加目標額



17

3. 搬送製品分野



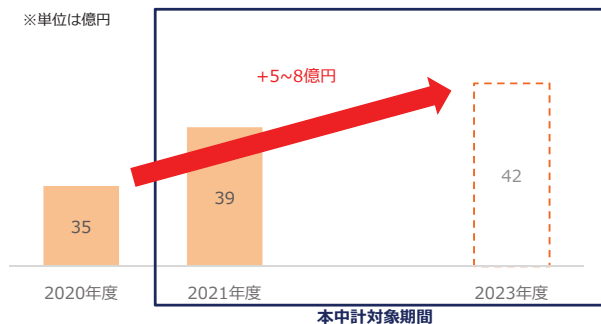
戦略

- ・食の安全への対応
- ・流通の効率化への対応
- ・環境配慮型製品への対応
- ・海外市場への拡販
- ・情報通信技術を利用したソリューション事業の展開

具体的な施策

- ・食品業界の衛生管理に対応する高機能ベルトの拡販
- ・物流業界向け高付加価値製品の拡販
- ・バイオマス由来・リサイクルなどの原材料を使った製品開発
- ・東南アジア市場への拡販
- ・部品管理Webアプリケーションサービス「Tailor-note」の提供

売上増加目標額



部品管理Webアプリケーションサービス「Tailor-note」

18

4. 樹脂製品分野



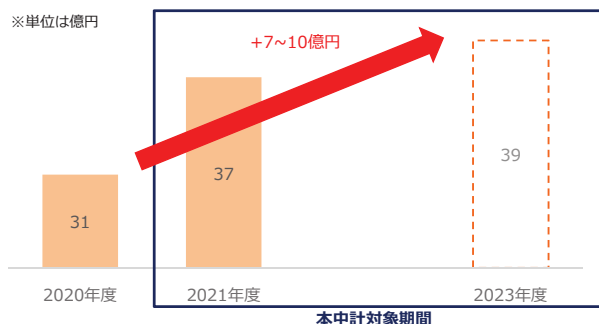
戦略

- ・軽量化、省エネ化への対応
- ・メンテナンス軽減化への対応
- ・機能部品化への対応
- ・環境への対応
- ・食の安全への対応

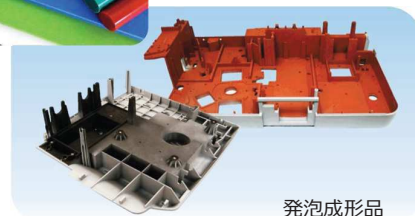
具体的な施策

- ・金属の代替品として多様な分野への用途開発と拡販
- ・高機能樹脂の用途開発と拡販
- ・発泡成形を用いたフレームレス構造やベース部品の拡販
- ・バイオベースやリサイクルを考慮した製品開発
- ・食品業界の衛生管理に対応する高機能樹脂素材の拡販

売上増加目標額



各種 高機能樹脂



発泡成形品

19

5. 建設資材分野



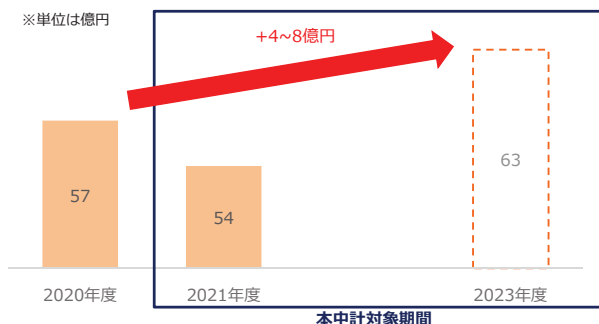
戦略

- ・水資源保全への対応
- ・自然環境保護への対応
- ・建物の長寿命化への対応

具体的な施策

- ・廃棄物及び汚染土処分場遮水工事市場への拡販
- ・農業用貯水池築造及び改修市場への拡販
- ・河川の防災・減災関連市場への拡販
- ・ビオトープ・緑化推進、生物多様性保護市場への拡販
- ・建物屋根・屋上防水市場への拡販

売上増加目標額



屋上防水 施工例



最終処分場遮水システム

20

6. 開発製品分野・新規分野



戦略

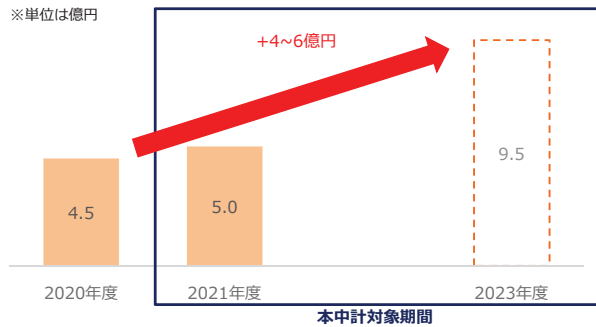
- ・省エネ化、クリーンエネ化への対応
- ・情報化、電動化、自動化への対応

具体的な施策

- ・モビリティ、モバイル機器市場への金属ナノ粒子の拡販
- ・太陽光発電、電源・電源装置市場への高性能回路基板の販売
- ・高速大容量通信、モビリティ市場への高性能回路基板の拡販
- ・半導体、電子部品業界への導電、抵抗、絶縁ペーストの拡販

売上増加目標額

※単位は億円



銀ナノ粒子塗料

21



- I. '21中期経営計画初年度の振り返り
- II. '21中期経営計画の見直し
- III. 資本政策
- IV. 個別の事業戦略
- V. ESGへの主な取り組み

22

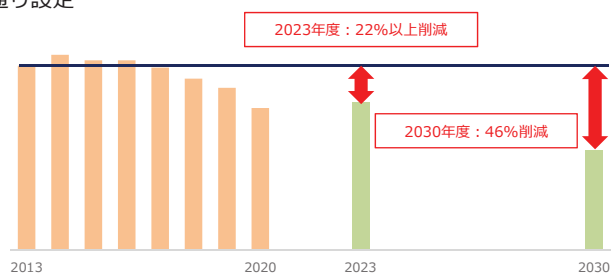
強固なコーポレートガバナンス体制の構築に向けた取り組み

時期	取り組み内容
2000年 11月	グループ社員で構成するボランティア団体「ふれあい協議会」を結成、住民と企業の共生によるまちづくりを推進
2003年 10月	執行役員制度の導入
2015年 5月	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置
2020年 6月	働き方改革推進委員会を設置
2020年 12月	SDGsの具体的な取り組みを策定
2021年 3月	人事・報酬諮問委員会を設置
2022年 4月	サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ推進室を設置 (サステナビリティ委員会 委員長は代表取締役社長、委員は経営会議メンバーで構成)
2022年 6月	初の女性取締役就任予定 (社外取締役割合を1/3以上に)
2022年 10月	マテリアリティを策定予定

2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標を策定

CO₂排出量の削減目標値(2013年度比)を以下の通り設定

- ・ 2023年度 22%以上
- ・ 2030年度 46%



人を想い、地球を想う